

小千谷市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
2022 年度（令和 4 年度） 実績報告書

1 小千谷市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の概要

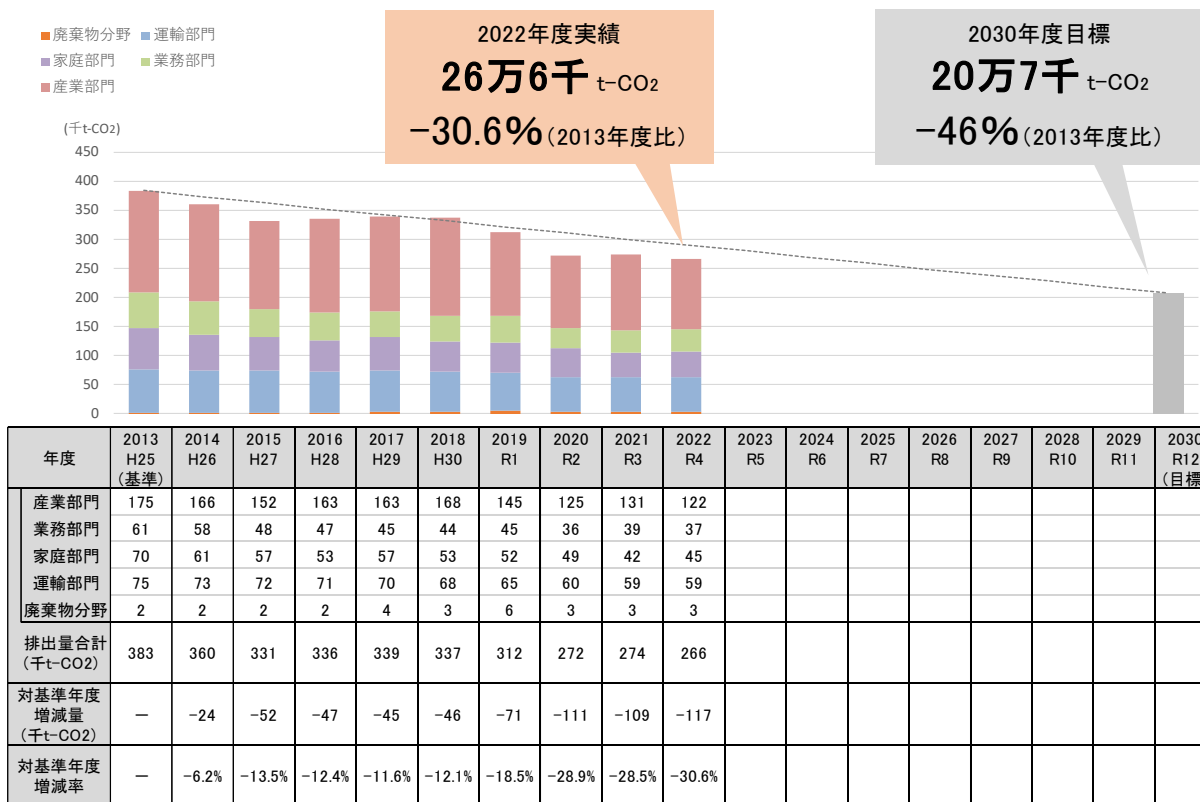
策定目的	「小千谷市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく計画で、小千谷市の区域全体から排出される温室効果ガスの排出量削減を目的として策定したものです。（2023 年 5 月に策定）
計画期間	2023 年度～2030 年度
対象範囲	小千谷市の区域全域
削減目標	2030 年度までに 2013 年度比で 46%削減

2 小千谷市の区域における温室効果ガス排出状況

市の区域から排出される温室効果ガスの排出量は、環境省の算定マニュアルに基づき、統計資料から各部門・分野別に指標（温室効果ガスを排出する活動の単位）に応じた排出量を推計し、環境省が「自治体排出量カルテ」として公表しています。

2022年度の区域の排出量は26万6千t-CO₂で、基準年度（2013年度）に比べて30.6%減少（11万7千t-CO₂減少）しました。2021年度と比較すると、排出量は8千t-CO₂減少しており、2030年度の目標達成に向けて順調に推移しています。

■小千谷市の区域における温室効果ガス排出量

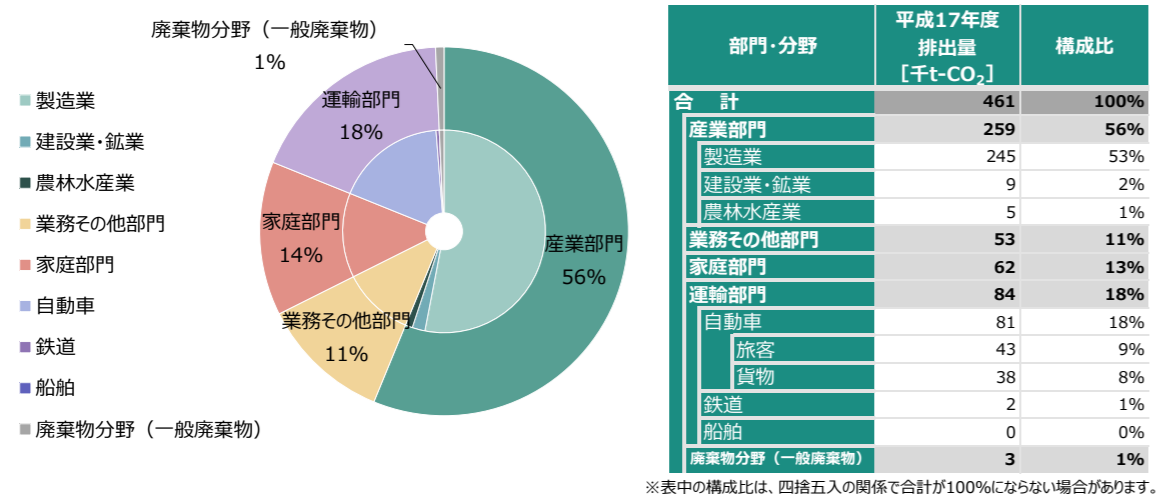


自治体排出量カルテ① CO₂排出量の現状把握

小千谷市

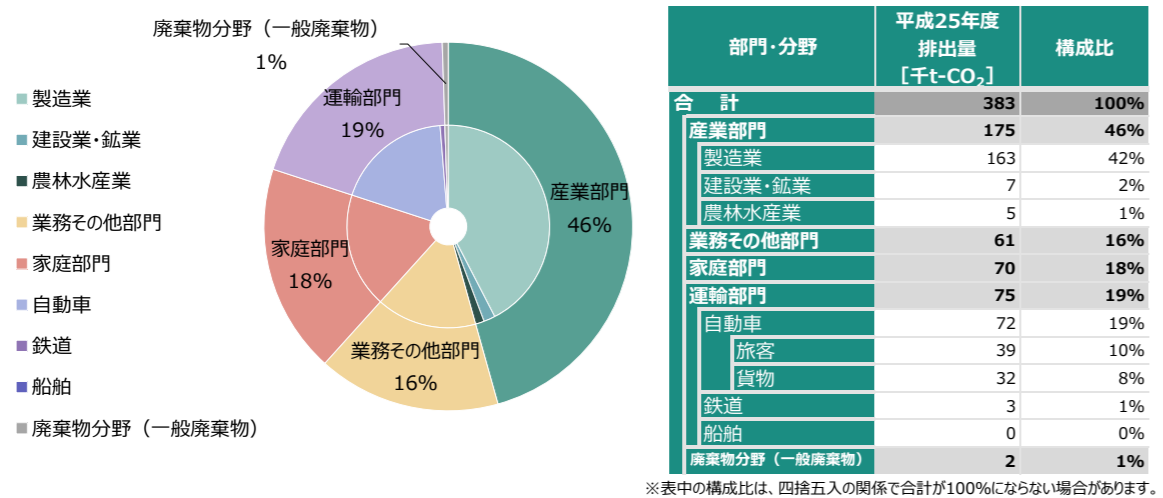
○地方公共団体の部門・分野別CO₂排出量（標準的手法）

1) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成17年度（2005年度）



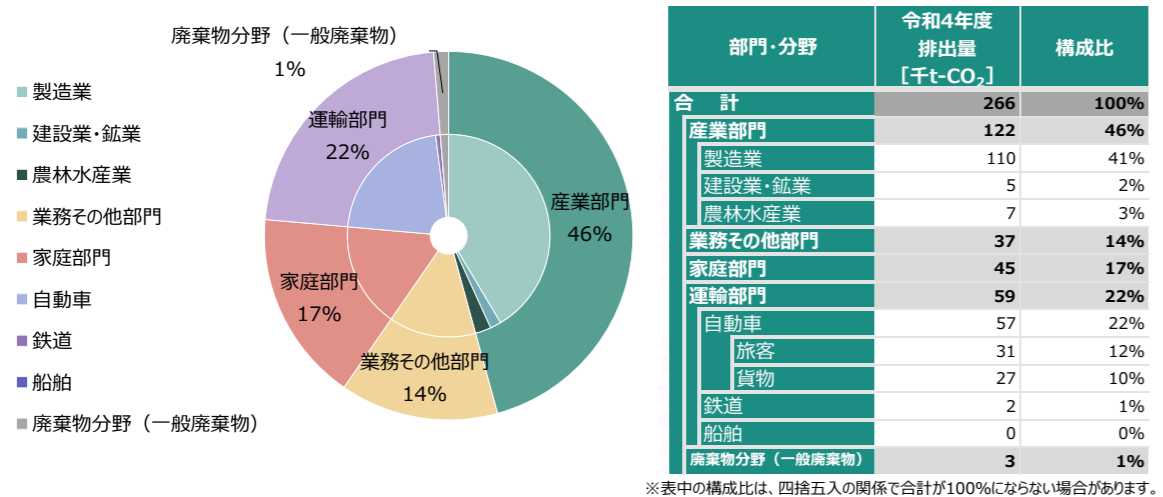
※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

2) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成25年度（2013年度）



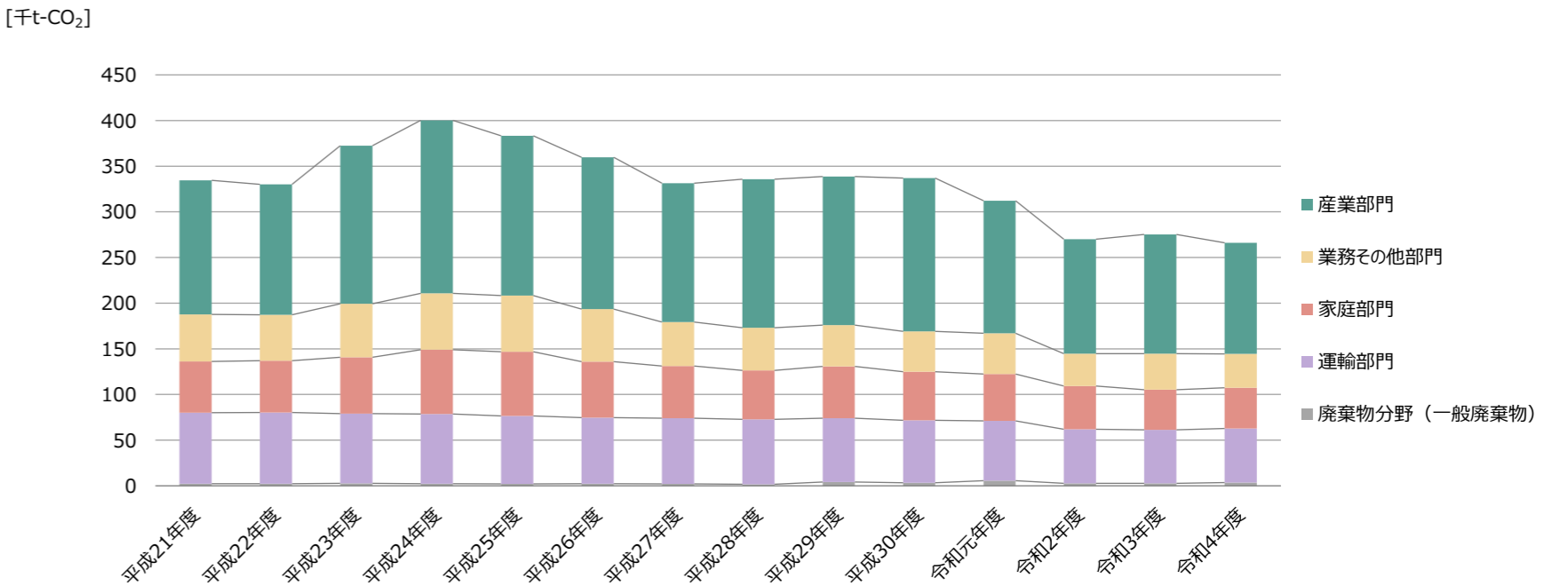
※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

3) 部門・分野別CO₂排出量構成比 令和4年度（2022年度）



※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

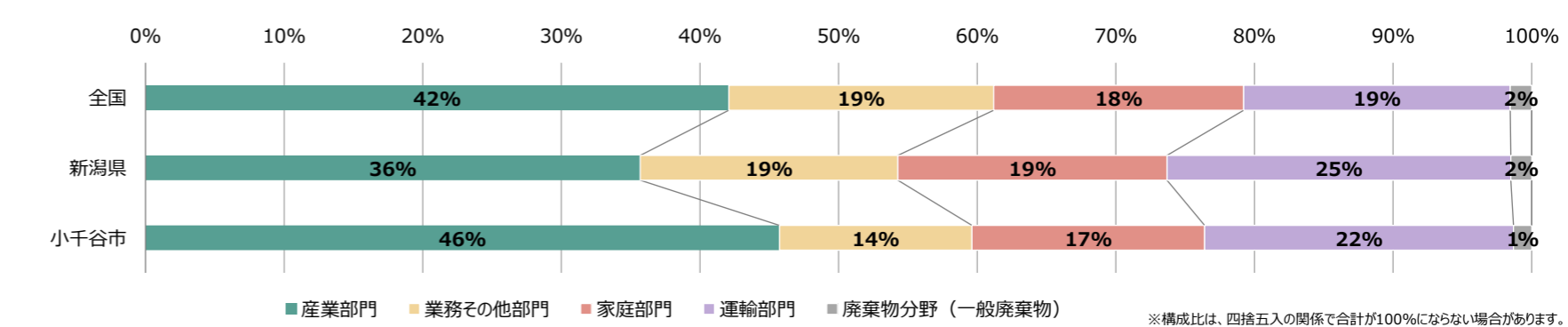
4) 部門・分野別CO₂排出量の推移



部門・分野	部門・分野別CO ₂ 排出量													
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合 計	335	330	372	400	383	360	331	336	339	337	312	270	275	266
産業部門	147	143	173	189	175	166	152	163	163	168	145	125	131	122
製造業	137	132	160	176	163	154	139	149	149	156	132	111	119	110
建設業・鉱業	5	6	8	8	7	7	7	6	6	5	6	6	5	5
農林水産業	5	5	5	5	5	6	6	8	7	7	7	9	7	7
業務その他部門	51	50	59	62	61	58	48	47	45	44	45	35	39	37
家庭部門	56	57	62	70	70	61	57	53	57	53	51	47	44	45
運輸部門	78	78	76	76	75	73	72	71	70	68	66	59	59	59
自動車	75	76	74	73	72	70	69	69	68	66	63	57	57	57
旅客	41	41	40	40	39	38	37	37	37	36	35	30	29	31
貨物	34	35	33	33	32	32	32	32	31	30	29	27	27	27
鉄道	2	2	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物分野（一般廃棄物）	2	2	3	2	2	2	2	2	4	3	6	3	3	3

※表中の内訳と小計・合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

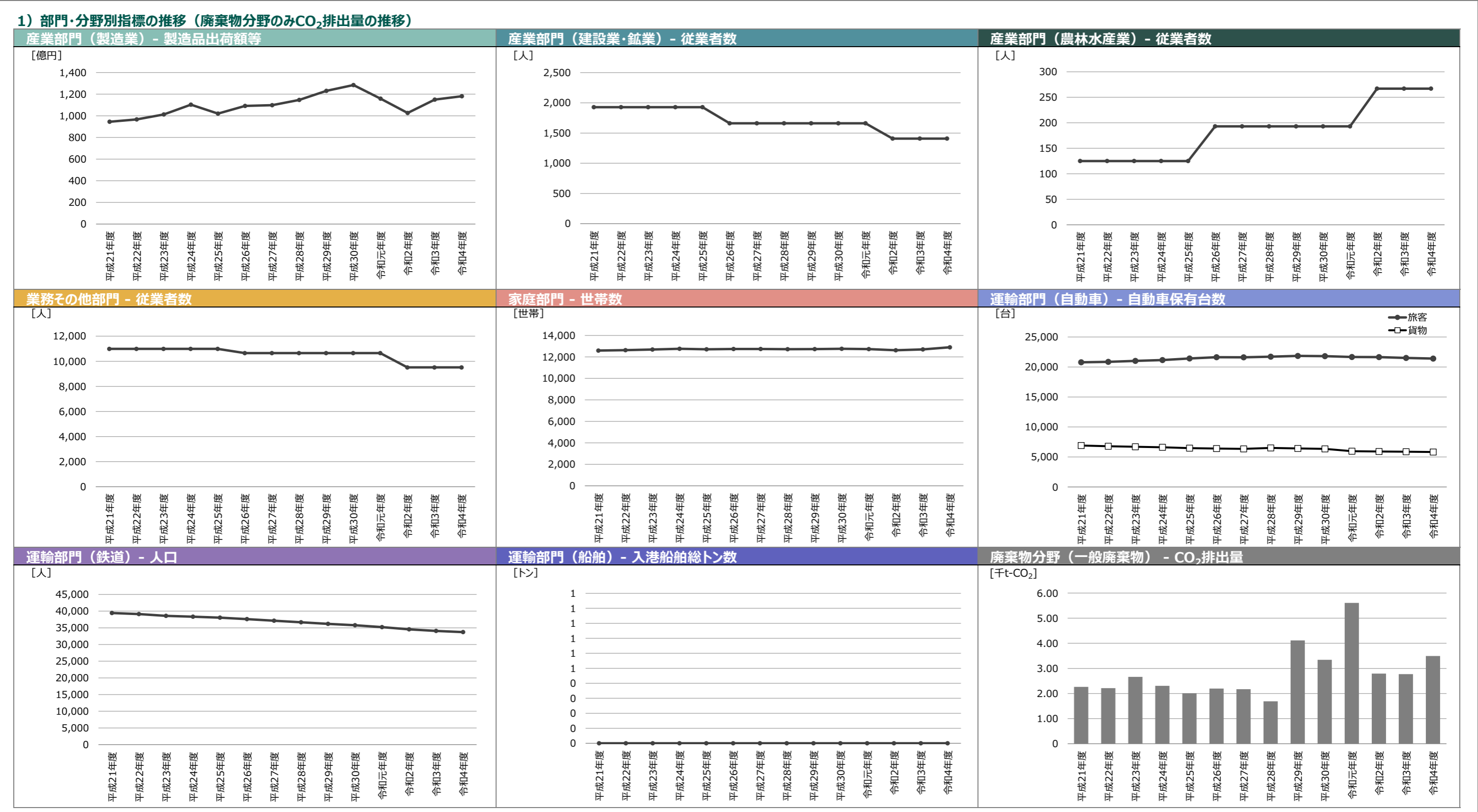
5) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）



※構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO₂排出量の現況推計(部門別データ)」(https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikai2.html)を御参照ください。本カルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準年度や現状年度として選択できます。令和4年度（2022年度）は最新の現況推計年度です。各部門・分野別CO₂排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

〇地方公共団体の活動量



部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO₂排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO₂排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。

各指標の引用元は次のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス（活動調査）・令和3年度以降は経済構造実態調査、 従業者数（建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）・令和2年度以降は経済センサス（活動調査）、 世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、 自動車保有台数（運輸部門）：一般財団法人自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」、 人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、 入港船舶総トン数（船舶）：港湾統計年報

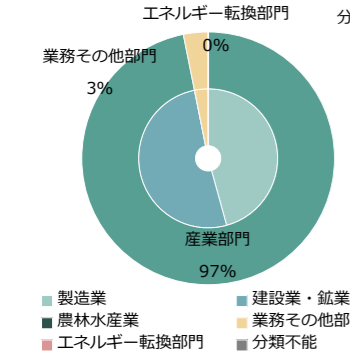
なお、従業者数は経済センサス（基礎調査）を使用し、「平成20年度」、「平成21年度～平成25年度」、「平成26年度～令和元年度」をそれぞれ同じ統計から集計（廃置分合等により数値が同値でない場合があります）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年度以降の従業者数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しているため、推計したCO₂排出量の推移を掲載しています。

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握

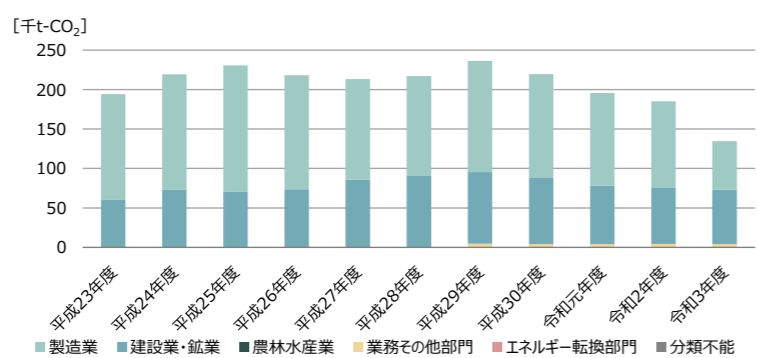
小千谷市

1 地方公共団体の特定事業所排出量

1) 特定事業所の部門別排出量（令和3年度）



2) 特定事業所の部門別排出量の推移

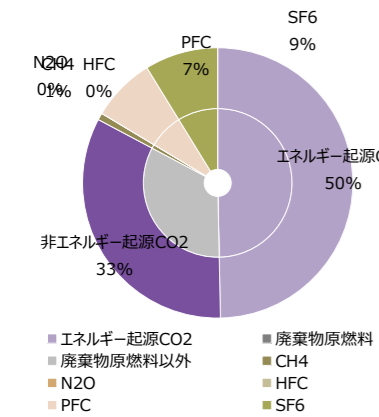


部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	194	219	231	218	213	217	237	220	196	185	135
産業部門	194	219	231	218	213	217	232	216	192	180	130
製造業	134	147	160	145	128	126	141	132	117	110	61
建設業・鉱業	60	73	71	74	86	91	91	84	74	71	69
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務その他部門	0	0	0	0	0	0	5	4	4	4	4
エネルギー転換部門	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分類不能	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

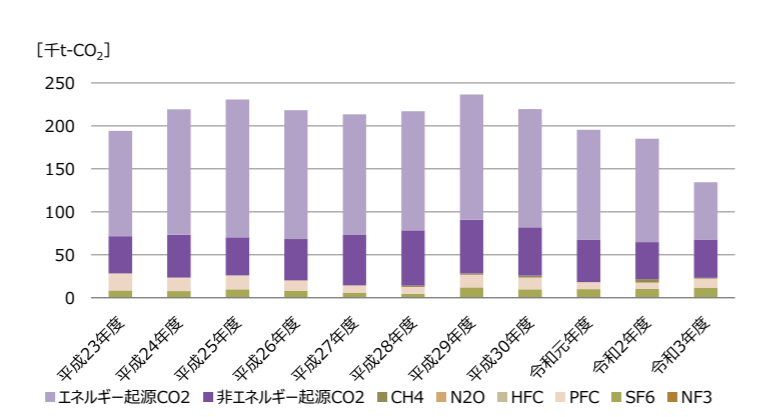
本カルテの「特定事業所」は、多量に温室効果ガスを排出しており、「地球温暖化対策の推進に関する法律」において自らの温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することが義務付けられている事業所を指します。本カルテの特定事業所の部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。

- 製造業：E製造業（エネルギー転換部門の細分類除く）
- 建設業・鉱業：C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業
- 農林水産業：A農業、林業、B漁業
- 業務その他部門：F電気・ガス・熱供給・水道業～S公務（エネルギー転換部門の細分類除く）
- エネルギー転換部門：日本標準産業分類の細分類（E製造業の1711：石油精製業、1731：コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造工場、3511：熱供給業）

3) 特定事業所のがス種別排出量（令和3年度）



4) 特定事業所のがス種別排出量の推移



温室効果ガス種	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	194	219	231	218	213	217	237	220	196	185	135
エネルギー起源CO ₂	123	146	160	150	140	139	146	138	128	120	67
非エネルギー起源CO ₂	43	50	45	48	59	64	63	56	49	43	45
廃棄物原燃料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物原燃料以外	43	50	45	48	59	64	63	56	49	43	45
CH ₄	0	0	0	0	0	1	2	2	0	4	1
N ₂ O	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PFC	20	16	16	12	9	8	15	13	8	7	10
SF ₆	8	8	10	8	6	5	12	10	10	10	12
NF ₃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エネルギー起源CO₂以外のガス種の排出源となっている活動を以下に例示します。あくまで、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を御確認ください。（<https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc/>）

- 非エネルギー起源CO₂
 - ・廃棄物原燃料：廃棄物の焼却のうち廃棄物が燃料に変えて焼却の用に供される場合（A）及び製品の製造の用途への使用、廃棄物燃料等の使用
 - ・廃棄物原燃料以外：廃棄物の焼却のうち上記（A）を除く場合、原油又は天然ガスの生産、セメントの製造、生石灰の製造 等
- CH₄：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、都市ガスの製造、稲作、廃棄物の埋立処分、工場廃水の処理 等
- N₂O：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、麻酔剤の使用、家畜の排せつ物の管理、耕地における肥料の使用 等
- HFC：業務用冷凍空調機器の使用開始におけるHFCの封入、業務用冷凍空調機器の整備におけるHFCの回収及び封入 等
- PFC：アルミニウムの製造、パーフルオロカーボン（PFC）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるPFCの使用 等
- SF₆：マグネシウム合金の鋳造、六ふッ化硫黄（SF₆）の製造、変圧器等電気機械器具の製造及び使用の開始におけるSF₆の封入 等
- NF₃：三ふッ化窒素（NF₃）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるNF₃の使用

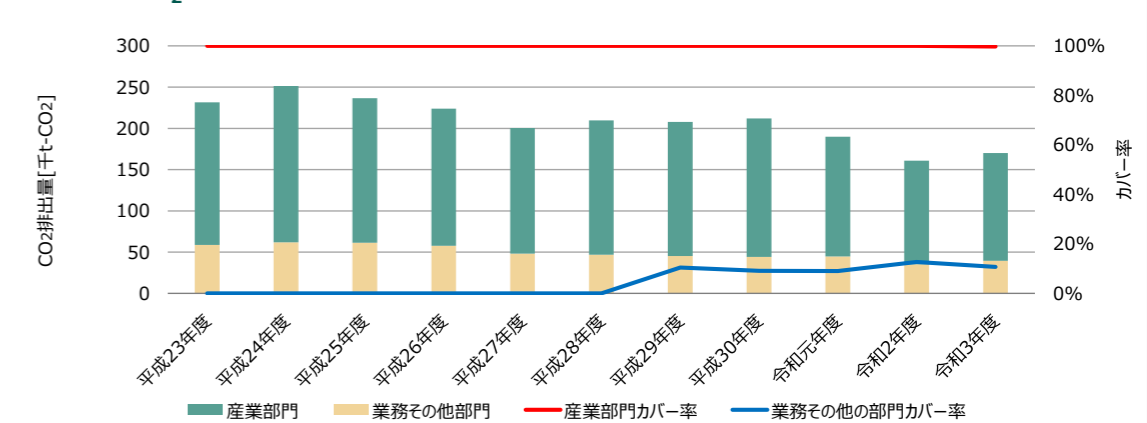
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量（令和3年度）

※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。



2 地方公共団体の区域のCO₂排出量との比較

6) 区域のCO₂排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移



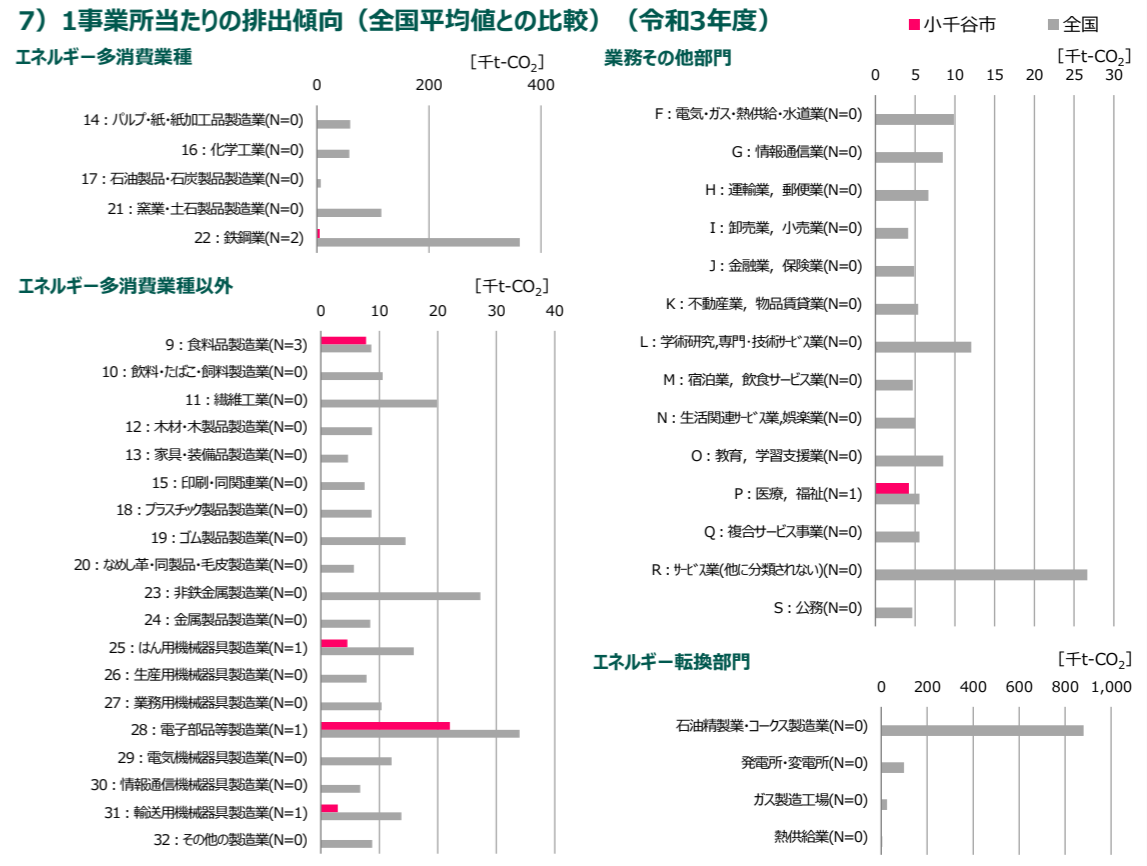
部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業・業務部門の合計	232	251	236	224	200	210	208	212	190	161	170
産業部門	173	189	175	166	152	163	163	168	145	125	131
製造業	160	176	163	154	139	149	149	156	132	111	119
建設業・鉱業	8	8	7	7	7	6	6	5	6	6	5
農林水産業	5	5	5	6	6	8	7	7	7	9	7
業務その他部門	59	62	61	58	48	47	45	44	45	35	39

部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業・業務部門の合計	84%	87%	98%	98%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	79%
産業部門	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
製造業	84%	83%	98%	94%	92%	85%	94%	85%	89%	99%	52%
建設業・鉱業	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
農林水産業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
業務その他部門	0%	0%	0%	0%	0%	0%	10%	9%	9%	13%	11%

区域のCO₂排出量（産業・業務部門）は、「①CO₂排出量の現状把握」と同様の数値を用いています。
特定事業所のカバー率※：（カバー率）＝（特定事業所の温室効果ガス排出量）／（区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO₂排出量）
※特定事業所のカバー率は、推計精度の問題により、地方公共団体の区域全体の排出量を超える可能性があります。特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は、カバー率を100%と表記しています。

3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較

※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。



小千谷市

2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7

